

自治振興セミナーの講演項目一覧

(平成 17 年度～平成 21 年度)

平成17年度

岐 阜 会 場	平成 17 年 5 月 30 日 (月) 会場：ソフトピアジャパン 参加者：192 名	
	京都大学大学院法学研究科教授 上子 秋生	『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務 2. 地方分権 3. 今後の自治体法務の変革
	株式会社三菱総合研究所研究員 佐々木 仁	『指定管理者制度導入の成功に向けて ～協定締結のポイント～』 1. 協定書の意義と役割 2. 公募及び交渉時の留意点 3. 協定書作成上のポイント
	千葉県市川市企画部行政改革推進課長 鞠子 博則	『指定管理者制度（市川市の事例）～改革と挑戦～』 1. 制度導入時の概要 2. 市川市の今後の取組
千 葉 会 場	平成 17 年 7 月 22 日 (金) 会場：幕張メッセ 参加者：261 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『新しい公共空間の形成 —住民自治の行方—』 1. 「公共」論の台頭 2. 「新しい公共空間」について 3. 「官」と「公」 4. 「公共」について 5. 新しい公共空間を形成する取組—コモンズ 6. 合併をきっかけにした新しい公共空間の形成 7. 地域自治区の誕生 8. 2つのタイプの基礎自治体—集権集中型と分権分散型 9. 地域自治区の構想の2つの根拠 10. 「キョウドウ」—「協働」と「共同」・「協同」・「共働」 11. 事例—愛知県高浜市 12. NPOについて 13. NPOの活動の性質 14. 公共空間—地方議会と住民参加
	千葉大学法科大学院教授 鈴木 庸夫	『民による行政 —指定管理者制度の諸問題—』 1. 指定管理者制度導入の際の視点 2. 指定管理者制度の諸問題

※ 講師の肩書き・所属は講演当時のものです。

千葉会場	<p>多治見市長</p> <p style="text-align: right;">西寺 雅也</p>	<p>『自治体における政策法務 ―多治見市からの発信―』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多治見市の政策法務の最大の課題は「自治体基本条例」制定 2. 「政策法務担当課長」の初仕事は法定外目的税 3. 新しい条例は「政策法務担当課長」を通す 4. 「政策開発室」を企画部に設置して体制強化 5. 地方分権時代の「政策開発」 6. 「訴訟法務」は大きな課題 7. 市民自治に取り組む中で
鹿児島会場	<p style="text-align: center;">平成 17 年 10 月 4 日（火） 会場：鹿児島県市町村自治会館 参加者：235 名</p>	
	<p>九州大学大学院法学研究院助教授</p> <p style="text-align: right;">田中 孝男</p>	<p>『市町村を取り巻く諸改革と自治体法務』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体をめぐる諸改革と法環境の変動 2. これからの自治体法務を考える 3. これからの自治体法務（政策法務）の重要テーマ 4. 改革の時代を乗り切るために求められる自治体法務を磨くためには
	<p>財団法人ふくしま自治研修センター教授</p> <p style="text-align: right;">坂口 正治</p>	<p>『分権時代の政策形成に関する実践』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分権時代における自治体政府 2. 自治体政府の基盤づくり 3. 分権時代の政策形成講座の設計背景 4. 講座の概要 5. 実践効果 6. 今後の展望（私案）
	<p>岸和田市企画調整部企画課長</p> <p style="text-align: right;">池阪 雄宏</p>	<p>『岸和田自治基本条例』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 岸和田市にとっての自治基本条例 2. 自治基本条例策定までの過程 3. 自治基本条例策定に向けた体制 4. 岸和田市自治基本条例の特徴的規定 5. 自治基本条例の実効性確保に向けた取り組み
東京会場	<p style="text-align: center;">平成 17 年 11 月 16 日（水） 会場：全共連ビル 参加者：259 名</p>	
	<p>中央大学総合政策学部教授・弁護士</p> <p style="text-align: right;">阿部 泰隆</p>	<p>『地方分権と政策法学』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 解釈論のほかに立法学＝政策法学を講ずる必要 2. 立法のスタンスは？ 3. 法治国家のルールを明示する法律を 4. 政策目的に合う法制度の工夫
<p>財団法人自治総合センター理事長</p> <p style="text-align: right;">松本 英昭</p>	<p>『地域内分権について』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「地域内分権」 2. 地域内分権の背景 3. 「公共的活動と地域内分権」 4. 地域自治組織の制度化 5. 地域内分権に係る課題 	

東京 会場	浜松市政令指定都市推進部政令指定都市推進課長補佐 田中 文雄	<p>『都市内分権と地域自治 —浜松市の取組み事例—』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新「浜松市」の概要 2. 合併・政令指定都市への取り組み 3. 浜松市の都市ビジョン 4. 都市内分権の3本柱 5. 浜松市の地域自治 6. 地域協議会間連絡調整機能 7. 地域協議会の運営について 8. 今後の課題
----------	---------------------------------------	--

平成18年度

平成 18 年 7 月 11 日 (火) 会場：くにびきメッセ 参加者：290 名	
島 根 会 場	<p>上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣</p> <p>『地方分権時代の条例制定権』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 分権改革の「実感」 2. 条例論をめぐる時代状況 3. 分権時代の条例論 4. 法律のなかの条例規定とその意味 5. 条例をめぐる判決と最近の条例動向 6. 枠組み法の構想 7. 自治体職員の意識改革
	<p>東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之</p> <p>『三位一体改革と今後の地方財政』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 三位一体改革の意味 2. 三位一体以後 3. 今後の展望
	<p>滋賀県政策調整部企画調整課主幹 桐畑 正彦</p> <p>『地方分権に関し住民の視点に立った啓発事例』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民の視点に立った啓発の必要性 2. 国の過剰関与撤廃に係る取組 3. 過剰関与問題小委員会での事例調査・評価 4. 滋賀県における啓発事例 5. その他の取組

千葉会場	平成 18 年 7 月 25 日 (火) 会場：幕張メッセ 参加者：335 名	
	明治大学大学院長 中邨 章	『アメリカの地方自治 ―市民参加の仕組みと役割―』 1. 政府の信頼の低下 2. グローバリゼーションと政府の信頼 3. 現場官僚制と行政の信頼 4. 日本の地方行政の特色 5. 地方政治の課題 6. アメリカ地方政治と参加 7. 住民投票制度の意義と課題 8. 地方行政のあたらしい課題
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『行政手続法の改正と自治体の パブリック・コメント制度』 1. 改正の経緯 2. 行政手続法検討会 3. 改正行政手続法の内容 4. 行政手続法改正後の動向 5. 自治体の課題 6. 条例制定及び運用上の留意点
	横須賀市都市部都市総務課主査 出石 稔	『横須賀市のパブリック・コメント制度の意義と課題』 1. PC 制度導入の意義 2. PC 制度の概要 3. PC 制度の運用 4. PC 制度の課題 5. 今後の展望
長崎会場	平成 18 年 10 月 19 日 (木) 会場：長崎県総合福祉センター 183 名	
	九州大学大学院法学研究院助教授 田中 孝男	『自治体の行財政改革と政策法務』 1. 第一次地方分権改革後の行財政改革と政策法務 2. 行財政制度改革と政策法務 3. 行政救済基本法制の大改革 4. 自治体・地域の将来世代のための法務
	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授 上山 信一	『自治体経営の評価と改革』 1. 15 年を振り返って・・・何が「構造改革」されてきたのか？ 2. 改革手法の進化 3. 実態はどこまで変わったのか？ 4. 自治体改革の進化 5. 改革のマネジメント
	福岡市総務企画局企画調整部企画課長 則松 和哉	『福岡市の経営改革』 1. 福岡市の経営改革

岐阜 会場	平成 18 年 11 月 1 日 (水) 会場：長良川国際会議場 参加者：230 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『地方分権と自治体法務』 1. 自治体法務と政策法務・政策法学の関係 2. 政策法務の核心 3. 政策法務と自治体職員への期待
	大阪国際大学法政経学部法政経学科教授 松下 啓一	『自治基本条例と政策法務』 1. 政策法務とは—自治基本条例との関係で 2. 自治基本条例
	神奈川県大和市長 土屋 侯保	『市民協働による自治基本条例の制定』 1. 理想の地方自治体 2. 大和市の住民自治の姿

平成19年度

北海道 会場	平成 19 年 8 月 30 日 (木) 会場：ホテル札幌ガーデンパレス 参加者：236 名	
	北海学園大学大学院法学研究科教授 神原 勝	『分権改革と市民自治』 1. 焦燥と没落の日本 2. 地方分権の問題状況 3. 北海道版・三位一体改革 4. 自立の規範と機構の確立
	上智大学法学部地球環境法学科教授 北村 喜宣	『政策法務が進める地方分権時代の自治体改革』 1. 自治体政策法務の意義 2. 政策法務とは何か 3. 分権推進型自治体行財政改革 4. 分権時代の法環境をいかにした条例の取り組み 5. 政策法務的発想からみた具体的条例 6. 自治体改革を促す法律改革 7. 憲法のもとで新たな法治主義の実現

北海道会場	<p>青森市自治体経営監 米塚 博</p>	<p>『青森市の自治体経営システムと行財政改革』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. システム構築までの経緯 2. システムの視点 3. システム構築の目的 4. 自治体経営システムの仕組・概要 5. 広報広聴システムの徹底 6. 自治体経営システムの推進体制 7. 施策推進監会議について 8. 行政評価システムについて 10. 三位一体の改革と青森市への影響 11. 市民意識の把握について 12. 行財政改革プラン・プログラム 13. 情報公開条例の制定について
高知会場	<p>平成 19 年 10 月 11 日 (木) 会場：高知県立県民文化ホール 参加者：331 名</p>	
	<p>東京大学大学院経済学研究科教授 神野 直彦</p>	<p>『担うべき分権ビジョン』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 方向を見失わずに 2. 人口移動と地域間格差 3. 地域間格差と地域内格差の同時進行 4. グローバリゼーションと所得再分配 5. グローバリゼーションに対抗する地方分権 6. 日本における地方分権の推進 7. 財政調整の基礎理論 8. 財政分権化のシナリオ
	<p>明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦</p>	<p>『分権時代の自治体経営と政策法務』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに一地方分権改革をめぐる状況と背景 2. 地方分権改革で何が変わったか 3. 「政策法務の意義と役割」 4. 政策法務と市民協働
	<p>和歌山県総務部総務管理局长行政経営改革室副室長 若林 誠治</p>	<p>『和歌山県版市場化テスト』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場化テスト導入の背景 2. 市場化テストの概念 3. 対象施設について 4. 取り組みにあたっての前提 5. 実際の取り組み上の課題と対応 6. 入札の結果について 7. 残された問題点

福島会場	平成 19 年 10 月 26 日 (金) 会場：ウエディングエルティ 参加者：346 名
	<p>財団法人東京市政調査会理事長 西尾 勝</p> <p>『戦後日本の地方制度の特徴点と地方分権改革の道筋』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦後日本の地方制度の特徴点 2. 地方分権改革の道筋 3. 第 2 次分権改革の流れ 4. これからの道筋 自由度の拡大路線と所掌事務の拡大路線
	<p>総務省自治財政局財政課長 佐藤 文俊</p> <p>『地方分権改革の推進と地方財政の展望』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 三位一体の改革 2. 骨太の方針 2006 3. 今後の地方財政の課題
<p>千葉大学大学院専門法務研究科教授 鈴木 庸夫</p> <p>『法務事務のありかた ―自治体政策法務の現在―』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 条例制定の歴史的過程 2. 自治体政策法務の進展 3. 自治体における政策法務組織 4. 自治体政策法務の今後の課題 	
栃木会場	平成 19 年 11 月 2 日 (金) 会場：宇都宮東武ホテルグランデ 参加者：206 名
	<p>四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典</p> <p>『1800 通りの自治基本条例を ―なぜ、今、自治基本条例か―』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治基本条例が必要になった時代背景 2. まちづくりのための住民の支持を調達するための仕組みが必要 3. 計画への参加だけでなく、実行の際の住民参加の仕組みが必要 4. 「参加の道具箱」としての自治基本条例と議会基本条例 5. 自治基本条例の制定過程こそが重要 6. 三重県伊賀市自治基本条例について 7. 三重県伊賀市自治基本条例における住民自治協議会 8. 三重県伊賀市自治基本条例におけるパブリックコメント手続 9. 千葉県我孫子市自治基本条例案について 10. おわりに―自治基本条例制定過程の重要性
	<p>宇都宮大学国際学部教授 中村 祐司</p> <p>『栃木県が自治基本条例を制定することの意義と課題』</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 栃木県における自治基本条例制定の出発点 2. とちぎ自治基本条例（仮称）に係る検討すべき課題等について 3. 自治基本条例をめぐるイメージの多様性―第 1 回懇談会― 4. 必要性をめぐる議論と各論からの検討―第 2 回懇談会― 5. 前文内容をめぐる共通認識―第 3 回懇談会― 6. 県民の規定をめぐる議論―第 4 回懇談会― 7. 住民投票をめぐる議論―第 5 回懇談会― 8. 自治基本条例をめぐる検討のスタンスについて

栃 木 会 場	多摩市副市長	田村 一夫	『自治基本条例あれこれ』
			<ol style="list-style-type: none"> 1. 多摩市のプロフィールについて 2. 多摩市の自治基本条例策定の背景 3. 条例制定までの過程 4. 条例ができてから（どのように変わったか）

平成20年度

茨 城 会 場	平成 20 年 7 月 17 日（木） 会場：ホテルレイクビュー水戸 参加者：286 名		
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 小早川光郎		『地方分権改革の動向と市町村が果たすべき役割』
	九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男		『格差社会における市町村経営の課題と自治体法務』
徳 島 会 場	岡山県新見市長 石垣 正夫		『新見市における地方分権の取組み』
	平成 20 年 7 月 30 日（水） 会場：徳島グランヴィリオホテル 参加者：232 名		
	一橋大学大学院法学研究院教授 辻 琢也		『少子高齢社会における市町村経営と定住自立圏構想』
	明治大学政治経済学部教授 牛山久仁彦		『分権時代の政策法務と住民協働』

徳島会場	内閣法制局第三部参事官 平川 薫	『法制執務能力の向上について』 1. 法の本質 2. 法令の解釈 3. 法令立案のプロセス 4. 条例作成の留意点
福井会場	平成 20 年 8 月 27 日 (水) 会場：福井県国際交流会館 参加者：239 名	
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 金井 利之	『分権時代の自治体行財政運営について』 1. 分権／集権改革の見取り図 2. 環境要因と体制選択肢 3. 地方財政制度の展望
	東京大学大学院法学政治学研究科教授 宇賀 克也	『分権時代の政策法務について』 1. 政策法務とは 2. 自治体政策法務の変遷 3. 立法法務 4. 執行法務 5. 評価法務 6. 争訟法務 7. 政策法務のマネジメント
	長野県飯田市教育委員会生涯学習・スポーツ課地育力向上係長 秦野 高彦	『地育力によるひとづくり～持続可能な地域を目指して～』 1. まちづくりの基本方針 2. 飯田の将来人口 3. 人材流失の真相 4. 人材サイクル 5. 地育力 6. 子どもたちは今 7. 地育力における3つの柱 8. 具体的な事例
青森会場	平成 20 年 10 月 24 日 (金) 会場：アップルパレス青森 参加者：199 名	
	千葉大学法経学部教授 新藤 宗幸	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 第一次地方分権改革の成果と残された課題 2. 地方分権改革推進委員会「第一次勧告」を読む 3. 地方分権改革推進委員会と出先機関改革 4. 政治の変動と地方分権改革の普遍性 5. 地方分権改革に問われる自治体の自立と自律
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『地方分権改革と法務』 1. 第一期分権改革の法制面における成果 2. 第二期分権改革の法制面におけるポイント 3. 都道府県から市町村への権限移譲 4. 分権時代の自治体職員のあり方

青 森 会 場	神奈川県横須賀市都市部都市総務課長 小貝 幸久	『地方分権時代の条例によるまちづくり』 1. 横須賀市の位置とその状況 2. 横須賀市が目指す都市の姿 3. 挑戦する自治体 4. 地方分権時代における条例を活用した行政運営 5. 横須賀市市民パブリック・コメント手続条例 6. まちづくり・土地利用政策 7. これからの横須賀市
------------------	----------------------------	---

平成21年度

宮 城 会 場	平成 21 年 7 月 7 日（火） 会場：仙台市民会館小ホール 参加者：200 名	
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『分権時代の基礎自治体の財政運営について』 1. 少子高齢社会の進展 2. 地方財政の現状 3. 分権改革と三位一体構造 4. 行財政改革 5. 市町村合併の進展 6. 定住自立圏構想
	北海道大学公共政策大学院教授 宮脇 淳	『財政健全化に向けた第三セクター改革の発想と戦略』 1. 第 2 次分権改革の流れ等 2. 自治財政権の確立に向けた課題等 3. 財政健全化と第 3 セクター 4. 公共性は誰が担うのか等
神 奈 川 会 場	(株) シーズ総合政策研究所取 締役 三セク経営支援センター副セン ター長 宮木 康夫	『官、民役割分担の原則と三セク問題への適切な対応に ついて』 1. 三セク等の現状 2. 公共的事業の特性 3.. 最適実行手法の選択（正しい民営化と誤った民営化）
	平成 21 年 7 月 21 日（火） 会場：パシフィコ横浜 参加者：333 名	
	東京大学名誉教授 大森 彌	『第二期分権改革と自治体職員の能力発揮』 1. 分権改革の住民メリット 2. 市(町村)への事務権限の移譲と都道府県の位置づけ 3. 職員の能力と役割分担のあり方

	上智大学法学部・法科大学院教授 北村 喜宣	『条例制定権の拡充について』 1. 日本国憲法が示す「国家のかたち」 2. 条例制定権をめぐる従来の議論 3. 第一次地方分権改革の成果 4. 地方分権改革推進委員会の作業とその受止め方 5. 法律実施義務と条例制定権能を持つ主体として
	静岡市総務局長 村松 眞	『静岡市政策法務推進計画について』 1. 静岡市における法務の流れ（計画策定の背景的事情） 2. 静岡市政策法務推進計画の概要（政策法務の発展期を迎え）
香川会場	平成 21 年 10 月 28 日（水） 会場：かがわ国際会議場 参加者：237 名	
	関西学院大学人間福祉学部・大学院人間福祉研究科教授 神野 直彦	『地方分権時代の自治体経営』 1. 地域経営の二つのレベル 2. 「危機」における地域経営 3. ニューパブリック・マネージメントの二つのタイプ 4. 外部効率性と内部効率性
	関西学院大学教授 林 宜嗣	『地方分権時代における基礎自治体』 1. 基礎自治体改革の基本スタンス 2. 地域の実像把握 3. 地域発展の主役 4. 地域を支える行政サービスの提供と地域づくり財源の確保
	北海道総合政策部地域主権局参事 本間 研一	『道州制に向けた北海道の取組』 1. 道州制で地域はどう変わる？どう変える？ 2. 我が国全体の動向と北海道の役割 3. 道州制特区推進法と道州制特区推進条例 4. 北海道における道州制の検討経過
鹿児島会場	平成 21 年 11 月 6 日（金） 会場：ホテルウェルビューかごしま 参加者：224 名	
	立正大学法学部教授 山口 道昭	『分権時代の政策法務』 1. 政策法務の意義と役割 2. 第 1 期分権改革の法制面における成果 3. 第 2 期分権改革の法制面におけるポイント 4. 政策法務のマネジメント
	岡山県新見市長 石垣 正夫	『新見市が実践する地方分権改革』 1. 国・県と市の関係について 2. 国・県からの権限移譲について 3. これからの地方自治体
	一橋大学大学院法学研究科教授 辻 琢也	『地方分権改革の行方と自治体行財政の課題』 1. 現代日本の中央・地方関係 2. 少子高齢社会の進展 3. 分権改革と三位一体改革

		4. 地方行革、財政改革、更なる分権改革 5. 政権交代とマニフェスト
--	--	--